



Building a better
working world

1 February 2021

オフィス勤務？それとも在宅勤務？

コロナウィルス感染症(COVID-19)により、私たちは今オフィスの真価についての根本的な見直しを迫られています。オフィス擁護者の主張にも在宅勤務支持者の主張にも一理あります。勝敗を決めるのは時期尚早です。今月は EY オセアニアの 4,500 名の従業員を対象に 2020 年 7 月に行われた EY の「Workforce Pulse」最新調査をもとに、ポストコロナにおけるオフィスの在り方について議論していきます。

なぜ在宅勤務が機能しているのか？

EY の「Workforce Pulse」最新調査から、在宅勤務が機能している理由として以下の 4 つがあげられます。

▶ 生産性の向上

EY 従業員の 5 人中約 4 人(78%)が、在宅勤務でもオフィス勤務と同じくらい効果的に働けると考えています。集中力を要する作業は、自宅の方がより速く簡単にできるとのコメントもあります。

▶ 平等性

在宅勤務では全員が同じプラットフォームから発言するため、ミーティング等が民主化されるという効果があります。回答者の 33%が、「上司に気を遣う」というようなことが無くなり、ミーティングがより平等になったと答えています。

▶ ラッシャワーの解消

オフィスから遠くに住んでいる人ほど、以前の働き方に戻ることをより嫌います。EY の場合、通勤時間が 1 時間を超える人は、通勤時間が 30 分以内の人々に比べて今後も在宅勤務を無期限で続けたいと考える割合が 35% 高くなっています。

▶ 自由時間の増加

家族との時間、エクササイズ、趣味などの余暇を楽しむ時間が増えています。

EY 従業員の 48% は、毎週一定日数をオフィス勤務に割り当て、残りは在宅勤務を希望すると回答しています。また、他の 44% は、今後も在宅勤務を原則とし、顧客ミーティング、チームビルディング、ソーシャルイベント等特定の目的がある場合にのみオフィスを利用することを希望しています。こうした調査結果から、EY 従業員の 87% がオフィススペースの利用方法についての再検討の必要性に同意しており、同じような意見は世界中で出始めています。

良いことばかりではない

一方で、在宅勤務の欠点についても、地域データとグローバルなデータの両方が驚くほど似通った結論を示しています。

▶ コラボレーションの減少

世界的な建築設計事務所ゲンスラーによれば、労働者の 55% がオンライン作業ではコラボレーションがより難しいと回答しています。多くの人々にとって、アイデアを絞り出す方法として同じ部屋に全員集合することに勝るものはありません。また、対面なしに新規顧客の開拓や入社初日の社員研修、複雑な案件の交渉を行うことは困難です。

▶ 自然学習の機会減少

従業員にとって、オフィスから離れて勤務することで学習機会が少なくなることも心配の一つです。職場での自然学習を過小評価しがちですが、キャリアの初期段階にある若手スタッフにとって特に重要です。

▶ 社会的孤立

人間は他人とのつながりを求める習性があり、オフィスはこれまで友情を育む場であり、ときには生涯の伴侶に出逢う場となっていました。今まさに孤独が重大な公衆衛生上の問題となろうとする中、企業は社会組織を強化する場としてオフィスを見直す上でどのような役割を果たすべきか考える必要があります。

▶ 仕事と生活の区切りをどうつけるか

EY の 2020 年メガトレンド報告書は、通勤が無くなることによる「自由時間の増加」が逆に「生活と仕事の区切りのつけ方、モチベーション低下、孤独感」といった新たな課題を生み出すと指摘しています。

注視すべき点は何か？

オフィス勤務か、それとも在宅勤務か、今結論を出すのは時期尚早です。最終的な結論を導くであろう要因がいくつかあります。

▶ 適応力

人間は適応力の高い生き物であり、私たちはこの変化に順応していくでしょう。そのため、コロナ禍前の観点でオフィス計画を立てないよう注意すべきです。

▶ 経済的効果

多くの企業が生き残りに悪戦苦闘しており、そのため意思決定のパラメータが大きく変わる可能性があります。そういった厳しい環境の中でも業績目標を維持しつつ顧客と従業員にとっていい結果になるよう両立させることも可能です。

▶ 政策と財政による活力

こうした問題に効果的に対応できる都市、州、国は、それぞれの企業と住民に大きな恩恵をもたらすでしょう。COVID-19 の拡大状況は地域によって大きく異なるため、画一的なアプローチに頼ることのないよう注意すべきです。

▶ 予想外の結果に要注意

コロナ禍から私たちが学んだ教訓があるとすれば、それは予想外の事態に備えよということです。意図した結果が得られない場合には修正することが重要です。

人と場所を再検討する

私たちは今まさに新しい時代を迎えようとしており、その意味を考える上で以下の 3 つの要因を検討すべきです。

▶ 大規模に進展するイノベーション

オフィスオーナーの最大の競争相手は、今や自宅です。そしてオフィスオーナーの仕事は、スペースを見直し、通勤するに値する、生産性、イノベーション、コラボレーションを促進するハブをどのように構築するかを再検討することです。

▶ 急速なテクノロジーの進歩

現在、企業は、在宅勤務に関するポリシー、ハブアンドスポークモデル、機動的なオフィス戦略を幅広く検討しています。この新しい世界にはテクノロジーが極めて重要です。

▶ 人間中心のアプローチ

仕事の発生場所の再調整、成長の利用、生き残り戦略の策定等、目的が何であれ、人間がその意思決定の中心でなければなりません。そうしないと努力は徒労に終わります。

不動産業界は今まさに新しい時代を迎えようとしています。人々、場所、生産性の間にある関連性を再検討することにより、テナントとオーナーの両方が新しい機会を発見できるでしょう。

本稿は EY がまとめた記事「[The purpose of place](#)」(英語)を翻訳し概要をまとめたものです。日本語版と英語版の間に矛盾がある場合、英語版が優先されます。

※本稿は出版時の時点での適用される一般的な情報を提供する目的で作成されており、法的助言を行うものではありません。本稿の内容に関する事項については、正式な法的助言を別途受けた上で判断される必要があります。



EY ジャパン・ビジネス・サービス・ディレクター
篠崎純也

Tel: (02)9248-5739
Email: junya.shinozaki@au.ey.com

オーストラリア勅許会計士。2002 年 EY シドニー事務所入所。日系企業や現地の企業の豊富な監査・税務経験を経て、現在 NSW 州ジャパン・ビジネス・サービス代表として日系企業へのサービスを全般的にサポート。さまざまなチームと連携しサービスを提供すると共に、セミナーや広報活動なども幅広く行っている。

EY ジャパン・ビジネス・サービス コンタクト

Sydney/Melbourne



篠崎純也 Junya Shinozaki
Director
JBS NSW Leader
+61 2 9248 5739
junya.shinozaki@au.ey.com

Sydney/Brisbane



渡辺登二 Toni Watanabe
Director, Tax
+61 2 9248 4771
toni.watanabe@au.ey.com

Sydney



カーンズ裕子 Yuko Kearns
Director, Tax
+61 2 9248 5518
yuko.kearns@au.ey.com

Perth



井上恵章 Shigeaki Inoue
Director, Tax
JBS Perth Leader
+61 8 9217 1296
shigeaki.inoue@au.ey.com



パトリック ジャイルズ・ジョーンズ
Patrick Giles-Jones
Director, Transfer Pricing
+61 2 9248 4170
Patrick.giles-jones@au.ey.com



近藤 貴輝 Takaki Kondo
Senior Manager, Assurance
+61 8 9222 8715
takaki.kondo@au.ey.com

About EY

EY is a global leader in assurance, tax, transaction and advisory services. The insights and quality services we deliver help build trust and confidence in the capital markets and in economies the world over. We develop outstanding leaders who team to deliver on our promises to all of our stakeholders. In so doing, we play a critical role in building a better working world for our people, for our clients and for our communities.

EY refers to the global organization, and may refer to one or more, of the member firms of Ernst & Young Global Limited, each of which is a separate legal entity. Ernst & Young Global Limited, a UK company limited by guarantee, does not provide services to clients. Information about how EY collects and uses personal data and a description of the rights individuals have under data protection legislation is available via ey.com/privacy. For more information about our organization, please visit www.ey.com.

© 2021 Ernst & Young, Australia.
All Rights Reserved.

This communication provides general information which is current at the time of production. The information contained in this communication does not constitute advice and should not be relied on as such. Professional advice should be sought prior to any action being taken in reliance on any of the information. Ernst & Young disclaims all responsibility and liability (including, without limitation, for any direct or indirect or consequential costs, loss or damage or loss of profits) arising from anything done or omitted to be done by any party in reliance, whether wholly or partially, on any of the information. Any party that relies on the information does so at its own risk. Liability limited by a scheme approved under Professional Standards Legislation.